

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月12日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL https://corp.en-japan.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長(氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	20,650	△26.8	2,917	△53.0	2,995	△51.7	1,549	△62.3
2020年3月期第2四半期	28,204	23.0	6,200	△7.3	6,197	△9.8	4,108	△14.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,491百万円(△61.2%) 2020年3月期第2四半期 3,842百万円(△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	34.59	34.49
2020年3月期第2四半期	90.06	89.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	45,237	35,114	76.0
2020年3月期	51,896	38,648	72.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 34,378百万円 2020年3月期 37,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	0.00	ー	74.80	74.80
2021年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	ー	ー	39.70	39.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,543	△26.9	6,129	△44.3	6,261	△43.4	3,741	△47.5	83.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	49,716,000株	2020年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	4,938,800株	2020年3月期	4,451,919株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	44,800,495株	2020年3月期2Q	45,620,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(追加情報)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の経営成績

売上高は、主に新型コロナウイルスに起因した顧客企業の採用需要減少や採用の見合わせにより、前年同期比で減収となりました。国内の人材サービスにおいて、受発注から売上高計上までの期間が短い掲載課金型サービスは4～6月、成約から売上高計上までに一定の期間を要する成功報酬型サービスは7～9月に減少額が大きくなりました。海外事業は、3か月遅れて業績を取り込んでおり、特にロックダウンの影響を大きく受けたベトナムの業績が7月～9月に反映されました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,650百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

費用は、変動費である広告宣伝費の削減を行った他、当第2四半期連結会計期間からは業務委託を中心としたアウトソーシング費用の本格的な削減を進めたこと等から、17,733百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

これらの結果、営業利益は2,917百万円（前年同期比53.0%減）、経常利益は2,995百万円（前年同期比51.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間において連結子会社JapanWorkに係るのれんの減損を反映したこと、当第2四半期連結会計期間においてオフィスの解約の決定に伴う建物等の固定資産の減損損失を計上したこと、非上場株式の投資有価証券評価損を計上したこと等から、1,549百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	28,204	20,650	△7,554	△26.8%
営業利益	6,200	2,917	△3,283	△53.0%
経常利益	6,197	2,995	△3,202	△51.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,108	1,549	△2,558	△62.3%

②主要な事業の概況（管理会計ベース）

（単位：百万円）

売上高	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
国内求人サイト	15,723	9,839	△5,884	△37.4%
国内人材紹介	6,039	5,018	△1,021	△16.9%
海外事業	5,524	4,162	△1,361	△24.7%
HR-Tech	124	515	390	313.4%
その他事業・子会社	1,038	1,319	280	27.0%

※各事業の売上高合算と連結売上高との差異は、事業間調整及び連結調整等による

（国内求人サイト）

顧客の採用需要は5月が底となり、緊急事態宣言が解除された6月以降、回復傾向にあります。しかしながら、7月以降再び新型コロナウイルスの感染が拡大傾向にあることや国内経済の先行きが不透明であること等から、顧客企業の採用マインドは依然として慎重であり、緩やかな回復に留まっております。

当第2四半期連結累計期間における国内求人サイトの売上高は、前年同期比37.4%減の9,839百万円となりました。

内、第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比38.5%減の4,642百万円、当第2四半期連結会計期間の売上高は36.4%減の5,196百万円となり、四半期比で売上高が増加し、前年同期比の売上高減少率も若干の改善となりました。

サービス別では採用需要の回復を受け、正社員求人サイト「エン転職」の売上高が前四半期比で増加、売上高減少率も改善しました。人材紹介会社向けサイトは、成功報酬型が主体の収益モデルであるため、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最も受けた第1四半期の成約が第2四半期の売上高に計上されたこと等から、前四半期比で減収となりました。派遣会社向け求人サイトは、顧客の派遣会社において既存派遣スタッフの就業は堅調であるものの、当社サイトの収益に繋がる新規募集案件数の回復には時間を要しており、第2四半期の売上高は前四半期比並みとなりました。

（国内人材紹介）

顧客の採用需要は国内求人サイトと同様、6月以降緩やかな回復となっております。

当第2四半期連結累計期間における国内人材紹介の売上高は、前年同期比16.9%減の5,018百万円となりました。

内、第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比7.8%減の2,812百万円、当第2四半期連結会計期間の売上高は26.2%減の2,206百万円となり、四半期比で売上高が減少し、前年同期比の売上高減少率も拡大いたしました。これは、成功報酬型が主体の収益モデルであるため、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最も受けた第1四半期の成約が第2四半期の売上高に計上されたことによります。

エンワールド・ジャパン株式会社においては、ハイクラス人材を対象としており、厳しい市況下においても一定の採用需要を獲得することができたこと等から、減収幅は相対的に抑えられる結果となりました。

「エン エージェント」においては、厳しい市況化においても採用需要がある企業を選別し、アプローチを強化してまいりましたが、若手層を中心とした領域の採用需要の減少は大きく、減収幅も大きくなりました。

(海外事業)

海外事業は、会計上3か月遅れて業績を取り込んでおります。

当第2四半期連結累計期間における海外事業の売上高は、前年同期比24.7%減の4,162百万円となりました。

内、第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比19.1%減の2,208百万円、当第2四半期連結会計期間の売上高は30.1%減の1,953百万円となり、四半期比で売上高が減少し、前年同期比の売上高減少率も拡大いたしました。

注力国であるベトナム、インドは、当第2四半期連結会計期間（現地4～6月）から新型コロナウイルス感染拡大の本格的な影響を受けた業績となっております。ベトナムは求人サイトを中心に事業を展開しており、同国内において4月に大規模なロックダウンを実施した影響を受け、第2四半期は大幅な減収となりました。インドはIT派遣事業を中心に事業を展開しております。同国内では、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、実体経済への影響も継続しておりますが、上述の通りIT派遣事業を主体としており、在宅での就業等により事業継続を行ったことから、減収幅は相対的に抑えられる結果となりました。

(HR-Tech)

当第2四半期連結累計期間におけるHR-Techの売上高は、前年同期比約4.1倍の515百万円となりました。

人事・採用プラットフォーム「engage」は、総利用社数が30万1,000社（2020年9月現在）と順調に増加いたしました。また、2020年9月に大規模なサービスのリニューアルを実施いたしました。本リニューアルにより、有料版の「engage」を利用すると当社求人サイトへの求人掲載に加えて、他社求人サイト及びアグリゲーションサイト等の有料枠にも掲載され、露出を大幅に増加させることが可能となりました。この結果、リニューアル前と比較したPV数は約23倍となり、利便性の向上に加えて顧客企業の採用成功をより高めるサービスへと進化いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,659百万円減少し、45,237百万円となりました。

このうち流動資産は6,421百万円減少し、30,643百万円となりました。これは現金及び預金が4,523百万円、受取手形及び売掛金が1,931百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は237百万円減少し、14,593百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3,124百万円減少し、10,123百万円となりました。

このうち流動負債は3,323百万円減少し、8,438百万円となりました。これは未払金が2,008百万円、未払法人税等が831百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は198百万円増加し、1,684百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,534百万円減少し、35,114百万円となりました。これは主に配当金の支払3,562百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,549百万円増加により利益剰余金が2,137百万円減少し、自己株式が992百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動のキャッシュ・フローは1,873百万円のプラス（前年同期は3,511百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,378百万円、売上債権の減少額1,837百万円及び未払金の減少額1,836百万円、法人税等の支払額1,662百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは1,410百万円のマイナス（前年同期は3,055百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出912百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは4,958百万円のマイナス（前年同期は3,184百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額3,562百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社はこの度、未定としていた2021年3月期通期連結業績予想を策定いたしました。

詳細は本日公表の「2021年3月期通期連結業績予想および期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2021年3月期 通期連結業績予想 (2020年4月～2021年3月)

(単位：百万円)

	2020年3月期 連結累計期間	2021年3月期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	56,848	41,543	△15,305	△26.9%
営業利益	11,005	6,129	△4,875	△44.3%
経常利益	11,057	6,261	△4,796	△43.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,125	3,741	△3,384	△47.5%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,081	23,557
受取手形及び売掛金	5,736	3,805
有価証券	2,047	2,045
その他	1,372	1,383
貸倒引当金	△171	△148
流動資産合計	37,065	30,643
固定資産		
有形固定資産	1,021	901
無形固定資産		
のれん	3,795	3,234
その他	3,917	4,160
無形固定資産合計	7,712	7,395
投資その他の資産		
投資有価証券	2,957	3,105
関係会社株式	46	37
その他	3,338	3,449
貸倒引当金	△246	△295
投資その他の資産合計	6,096	6,296
固定資産合計	14,830	14,593
資産合計	51,896	45,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	475	323
未払法人税等	1,883	1,052
賞与引当金	1,192	1,019
役員賞与引当金	2	5
前受金	2,620	2,821
その他	5,587	3,216
流動負債合計	11,762	8,438
固定負債		
株式給付引当金	388	409
資産除去債務	268	294
その他	828	980
固定負債合計	1,485	1,684
負債合計	13,247	10,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	1,133	930
利益剰余金	39,588	37,450
自己株式	△4,253	△5,245
株主資本合計	37,663	34,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	70
為替換算調整勘定	126	△22
その他の包括利益累計額合計	119	47
新株予約権	154	153
非支配株主持分	710	582
純資産合計	38,648	35,114
負債純資産合計	51,896	45,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	28,204	20,650
売上原価	5,178	4,385
売上総利益	23,026	16,264
販売費及び一般管理費	16,825	13,347
営業利益	6,200	2,917
営業外収益		
受取利息	29	43
受取配当金	10	10
雇用調整助成金	—	27
その他	17	26
営業外収益合計	56	107
営業外費用		
支払利息	14	0
投資事業組合運用損	19	8
為替差損	13	10
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	12	3
営業外費用合計	60	30
経常利益	6,197	2,995
特別利益		
固定資産売却益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
減損損失	—	406
固定資産除却損	0	8
投資有価証券評価損	56	176
関係会社株式評価損	—	10
関係会社株式売却損	—	15
特別損失合計	56	616
税金等調整前四半期純利益	6,164	2,378
法人税、住民税及び事業税	1,945	799
法人税等合計	1,945	799
四半期純利益	4,218	1,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,108	1,549

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,218	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	77
為替換算調整勘定	△222	△164
その他の包括利益合計	△376	△87
四半期包括利益	3,842	1,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,744	1,477
非支配株主に係る四半期包括利益	98	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,164	2,378
減価償却費	600	782
減損損失	—	406
のれん償却額	232	258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	△169
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△39	△53
支払利息	14	0
為替差損益(△は益)	13	10
投資事業組合運用損益(△は益)	19	8
関係会社株式売却損益(△は益)	—	15
関係会社株式評価損益(△は益)	—	10
固定資産売却損益(△は益)	△23	—
固定資産除却損	0	8
売上債権の増減額(△は増加)	△49	1,837
仕入債務の増減額(△は減少)	476	△134
投資有価証券評価損益(△は益)	56	176
未払金の増減額(△は減少)	△1,600	△1,836
前受金の増減額(△は減少)	△39	209
その他	△546	△389
小計	5,361	3,515
利息及び配当金の受取額	39	20
利息の支払額	△14	△0
法人税等の支払額	△1,889	△1,662
法人税等の還付額	15	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,511	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△774	△410
定期預金の払戻による収入	102	285
有形固定資産の取得による支出	△105	△131
有形固定資産の売却による収入	24	—
無形固定資産の取得による支出	△823	△912
投資有価証券の取得による支出	△1,270	△222
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	2
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△5
敷金及び保証金の回収による収入	11	2
保険積立金の積立による支出	△6	△1
貸付けによる支出	△40	—
貸付金の回収による収入	2	—
関係会社株式の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△90	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△16
その他の支出	—	△0
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△1,410

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
配当金の支払額	△3,010	△3,562
リース債務の返済による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△103	△69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△323
その他の支出	△69	△2
その他の収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,184	△4,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,818	△4,566
現金及び現金同等物の期首残高	29,942	28,766
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△81
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,123	24,118

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月25日付の取締役会決議に代わる書面決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式496,200株を取得いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間末において、自己株式が1,000百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。